



制度構築の政治経済学

－期待実現社会に向けて－

Political Economy of Institutional Construction: Toward an Expectation - Realizing Society

News Letter: G-COE GLOPE II, No. **14**, March, 2012

巻頭言

2011 年度 若手国際コンファレンス を終えて

G-COE GLOPE II 拠点代表者

田中 愛治

我々、Global-COE 拠点「制度構築の政治経済学 (GLOPEII)」においては、毎年度の終わり近くに、その年度の本拠点における教育研究活動のまとめとして、国際シンポジウムと若手国際コンファレンスを隔年で開催してきました。今年度は、若手国際コンファレンスの年であったので、2011 年度若手国際コンファレンスを 2012 年 1 月 14 日 (土) と 15 日 (日) の 2 日間にわたって開催しました。今回の若手国際コンファレンスの企画委員長は、本学経済学研究科の前科長でおられる永田良教授にお願いしました。永田教授のご尽力で、幅広い視点から様々なセッションが展開されました。全ての研究報告と質疑応答は、例年通り英語で行われましたが、質疑応答でも熱のこもった議論が展開され、非常に活発な若手国際コンファレンスとなりました。

また、特筆すべき点は、今回は慶應義塾大学経済学会の先生方のご協力をいただいて、基調講演に Simon Gächter 教授 (the University of Nottingham) を迎え、また Session 2 には慶應義塾大学経済学部から大垣昌夫教授と櫻川昌哉教授を、海外からは Andrew Clark 教授 (CNRS/Paris School of Economics) と Conchita D'Ambrosio 教授 (Universita di Milano-Bicocca) を、報告者として迎えたことであります。

さらに、本拠点の国際若手研究員として招聘した研究者が報告に帰ってきてくれたことも嬉しいこと

CONTENTS

1. 巻頭言：

2011 年度若手国際コンファレンスを終えて

2. 若手国際コンファレンス開催報告

3. 特別セッションに参加して

4. 若手国際コンファレンス：プログラム

5. 連載：世論調査でみえること

－ GLOPE・GLOPEII の調査データから
第 9 回：回答時間でわかる政党支持
の使われ方



でしたし、従来全く本拠点とは関係がなかったにもかかわらず paper の公募をみて海外から参加してくれた研究者の来訪も、国内の他大学の研究者の報告も、大歓迎でした。その意味で、意義深い若手国際コンファレンスになりました。

来る 2012 年度は、本拠点 GLOPEII の最終年度に入りますので、その直前に 2011 年度若手国際コンファレンスを成功裏に終えられたことは、嬉しいニュースでした。最後の一年に向かって、皆様のご理解とご支援をよろしくお願い申し上げます。

若手国際コンファレンス開催報告

実行委員長 永田 良

(早稲田大学政治経済学術院 教授)

2012年の年明け早々1月14日(土)・15日(日)の両日に、若手国際コンファレンス「POLITICAL ECONOMY of INSTITUTIONS and EXPECTATIONS III」を早稲田大学国際会議場第1会議室において開催した。若手研究者のためのコンファレンスは今回で2度目である。我々のプロジェクトGLOPE IIは「制度構築の政治経済学」というテーマのもとに政治学と経済学の有機的なコラボを目指し様々な試みを行ってきた。

理論的な連携はもとより実証面においても従来にない斬新な方法を開発・実践して着々と成果を挙げてきている。これらの活動は独創的・野心的なものであるがそれだけに一朝一夕に完成の域に達するものではなく地道な研究の積み重ねがなくてはならない。その実践のためにはこの新しい領域を担う若手研究者を育成し彼らの研究をエンカレッジすることがどうしても必要である。一方において我々プロジェクトの研究は国際的に認知されることを目指すという目標をもっている。そこで当プロジェクトに携わる若手研究者の研究を国際的に開かれた場で公開し同時に我々の研究に関心をもち関連する研究を行っている世界中の若手研究者にも発表の場を提供するという意図でこのコンファレンスは企画されたのである。従って、使用言語は英語に限定されている。幸い2009年の第1回若手国際コンファレンスは内外に好評をもって迎えられ盛況の内に開催することができた。それを受け今回はさらに深化しているであろう若手研究者たちの研究成果の発表が期待された。実際、その発表の多くは着実な前進を印象付けるものであった。今回は我が早稲田大学からの研究報告が多くそれだけ我々のプロジェクトが内部の若手研究者に浸透しつつあることが示されたわけであるが、とはいえ国内の外部機関に加えアジアのみならずイギリス、フランス、アメリカからの若手報告者も相当数参加し若手国際という名に相応しいものとすることができた。さらに今回は特別企画として慶應義塾大学経済学会とのコラボレーションが行われた。それは行動経済学・実験経済学に



関する内外の著名研究者の講演である。これは第1日目の第2セッションで行われた。GLOPE IIでは前述のように従来にない方法で実践的な調査研究を行っているがその一環に実験による調査がある。従って実験経済学とのつながりは強く若手・シニアともそれへの関心は高い。実際、そのセッションでの講演はどれも我々にとって非常に興味深いものであった。また、今回のコンファレンスの基調講演は慶應義塾大学経済学会の援助の下に実験経済学の国際的な泰斗であるシモン・ゲヒター教授(ノッティンガム大学)にお願いすることができた。その講演も誠に興味深いものであったが、これら慶應義塾大学とのコラボレーションの詳細は別記する。

日程(14・15日)がたまたま大学入試センターの試験日と重なり不運ではあったものの2日間の延べ参加人数は83名を数え参加者の国籍も6カ国に及んだ。このコンファレンスの性質がやや特殊なものであることを考えれば十分な成果を収めることができたと思う。



特別セッションに参加して GLOPE II 事務局長 清水 和巳

(早稲田大学政治経済学術院 准教授)

今回の GLOPE II 若手国際カンファレンスでは、慶応大学経済学会の協力を得て、Simon Gächter 教授 (University of Nottingham) による基調講演とシニアリサーチャーによる研究報告からなる特別セッションを設けることができた。その発表者、タイトル、簡単な内容は以下のとおりである。

基調講演：Simon Gächter (University of Nottingham), *Norms of Cooperation in a Cross-Cultural Perspective*. 人間の懲罰行動、特にフリーライダーを懲罰した人に対する報復的懲罰の文化差について。

第一報告：Masao Ogaki (Keio University), *Cultures, Worldviews, and Intergenerational Altruism*. 親の子供に対する態度—spoiling—の文化差について。

第二報告：Masaya Sakuragawa (Keio University), *Saving and Bubbles*.

企業のバランスシートの健全性・金融市場の不完全性を考慮した世代間重複モデルによる不動産バブルの検討。

第三報告：Andrew Clark (CNRS/Paris School of Economics), *The Value of Diplomacy, Bilateral Relations and Immigrant Well-Being*.

ドイツにおける移民第一世代の「幸福感」に対するホスト国（ドイツ）—母国の外交関係が及ぼす影響について。

第四報告：Conchita D' Ambrosio (Universita di Milano-Bicocca), *Measuring Economic Insecurity*. 経済学的なリスクだけではなく、恐れや不安を組み込んだより妥当な Economic Insecurity の尺度について。

全体を通じて筆者が興味深く感じたのは、各研究報告が従来の標準的な経済学・実験経済学にチャレンジをしている、その姿勢であった。より高い予測力をもつ理論モデルの構築のために、あるいはより妥当な規範的議論を可能にするために、各研究は既存の概念や理論を見直し、次へのステップを示唆しようとしているように思われた。筆者の研究関心に



近い基調講演・第一報告のメッセージは「実験研究者は、実験において設定した条件差以外に、被験者に embedded されている規範や文化の影響にも見配りすべし」であり、第三報告・第四報告のメッセージは「人々の幸福や福祉を測るにはいわゆる所得などの経済変数だけではなく、外交関係といった政治的変数や不安・恐れといった心理変数を考慮すべし」と言えるだろう。また、筆者が門外漢である第二報告も、やはりバブルと投資の関係についての「常識」に対する異議申し立てのように感じられた。

現在、大学院生が研究者になるためには、自分の研究を専門的なジャーナルへ投稿し、査読を受けたうえで掲載に至ることが必要不可欠となっている。しかし、それは良い研究者になるための必要条件であって十分条件ではない。巨人の肩に乗って地道に自分の貢献を積み上げながら、その巨人の肩に乗るだけでは見えない風景を追い求めることが必要なのだろう。このようなことを思い起こさせてくれる特別セッションであった。



GLOPE II INTERNATIONAL CONFERENCE POLITICAL ECONOMY of INSTITUTIONS and EXPECTATIONS III ～ Towards Start of Seed Research by Young Scholars ～ (Joint with Keio Economic Society)

DAY 1 January, 14

※報告者の敬称は省略させていただきました。

Opening Remarks: Ryo Nagata

Session 1: Regional Studies of Political Economic Affairs

Yuko Mori (Hitotsubashi University)

How Does the Inequality in the Value of a Single Vote Affect Voter Turnout?

Empirical Evidence from Constituency Freeze in India

Shin Toyoda (Waseda University)

Competitive Elections and Electoral Violence: An Empirical Investigation on Mexican Democratization, 1990-2000

Fengye Sun (Waseda University)

Intergenerational Income Mobility in Taiwan (joint with Atsuko Ueda)

セッション1では、政治経済現象の地域研究に関する報告と議論が行われた。森はインドの国家選挙のパネルデータを用いて、1977～2007年の間に選挙区人口サイズの影響を検証して報告した。豊田は選挙暴力を分析することで、1990年代メキシコの若者の移動が政治的平和に与える影響を実証した。最後に、孫は2004～2006年のデータを用いて、台湾における父親の所得が息子の所得に与える影響から世帯間の所得移転の程度を分析した。3報告とも、フロアとの活発な質疑応答があり、異分野の研究者を含め、地域研究のあり方について、熱く議論した。
(孫豊葉 筆)

Keynote Speech: Joint with Keio Economic Society

Simon Gächter (University of Nottingham)

Norms of Cooperation in a Cross-Cultural Perspective

— Insights from Experimental Economics —

Session 2: "Frontiers of Behavioral Economics and Experimental Economics" Conference of Keio Economic Society

Masao Ogaki (Keio University)

Cultures, Worldviews, and Intergenerational Altruism

(joint with K. Kubota, C. Horioka, A. Kamesaka, and F. Ohtake)

Masaya Sakuragawa (Keio University)

Saving and Bubbles

Andrew Clark (CNRS/Paris School of Economics)

The Value of Diplomacy, Bilateral Relations and Immigrant Well-Being

(joint with Leonardo Becchetti and Elena Giachin Ricca)

Conchita D' Ambrosio (Universita di Milano-Bicocca)

Measuring Economic Insecurity (joint with Walter Bossert)



Simon Gächter 先生

セッション2の内容は、前頁をご参照下さい。

Session 3: Experiments in Political Economy

Vivien Fortat (CREM, Universite de Rennes 1)

Coordination of Individual Choices in Networks with Discontinuous

Congestion: An Experimental Study (joint with Yukihiro Funaki)

Arata Yamazaki (Waseda University)

The Conditional Effect of Political Discussion on Attitude Change

セッション3は実験がテーマとなっており、経済学における実験室実験と政治学におけるWeb調査実験に関する2つの報告がなされ、それぞれについて議論が交わされた。Fortatは、繰り返し共有資源ゲームにおける理論モデルを検証するため実験室実験を行い、得られたデータの分析結果を報告した。山崎は、Web実験データを用いて、政治的議論に関して、議論の対象・意見の分布による影響を示し、政治知識の条件付け効果についての分析が報告された。

(山崎新 筆)

Reception

DAY 2 January, 15

Session 4: Analytical Approach of Social Welfare and Institutions

Takashi Kojima (Waseda University)

Aggregating Infinite Utility Streams with Domain Restrictions

Nao Saito (Waseda University)

Arrow's Social Preference as Moral Obligation

Yajing Chen (Waseda University)

Lexicographically Constrained Student Placement

セッション4においては、社会厚生・制度を取り上げる報告が行われ、議論された。小島の発表は、経済的福祉の知覚の制限と各世代に認知される幸福の評価の衡平性・効率性について述べた。斉藤の発表では、社会倫理を表現するアローの社会厚生関数に関する定理と道徳的規範の命題化について述べられた。陳は、中国の大学入学制度と大学・学部の出願させるメカニズムの安定性・パレート最適性について述べた。いずれの報告においても、フロアとの質疑応答が活発に行われた。(小島崇志 筆)

Session 5: Theoretical Analysis of Macroeconomic Systems

Shunsuke Shinagawa (Waseda University)

A New Keynesian Model with Endogenous Technological Change

(joint with Tomohiro Inoue)

Tomohiro Inoue (Waseda University)

Is the Long-run Phillips Curve Vertical?: A Monetary Growth Model with Wage

Stickiness (joint with Shunsuke Shinagawa and Eiji Tsuzuki)

セッション5で報告された2つの研究は、いずれも、既存のマクロ動学理論における「長期モデル」と「短期モデル」の両方の特徴を兼ね備えた「統合モデル」を用いている。品川のモデルは、技術進歩を内生化している。それにより、貨幣成長率の上昇が長期的な雇用を増大させ、経済成長率を上昇させる効果を示している。井上のモデルは、技術進歩は外生的だが、失業率の下限を仮定している。それにより、長期フィリップス曲線が屈曲的になることを示している。質疑応答により、研究の意義や今後の課題がより明確になった。(井上智洋 筆)

Session 6: Empirical Studies of Political Behavior

Ryo Hosogai (Waseda University)

The Effect of Campaign Spending in Japanese General Election

Willy Jou and Masahisa Endo (Waseda University)

Political Leaders and Vote Choice among Japanese Electorate

Xiangfeng Yang (University of Southern California)

From the Japanese Model to the Beijing Consensus: Visions of Political

Economy in Competition

セッション6は、政治学の立場からの3つの報告によって構成された。細貝報告は日本の選挙費用支出データを用いて、選挙運動戦略の選挙結果への影響が現職候補と新人候補によって異なることを論じた。Jou・遠藤報告は、日本の選挙調査データを用いて、政党リーダー評価が投票行動に与える効果が2000年代に入って強まっていることを示した。Yang報告では、日中比較から、国際援助におけるBeijing Consensusの特徴を明らかにした。質疑応答では、それぞれの報告について、分析手法の妥当性から理論的背景についてまで活発に議論がなされた。(遠藤晶久 筆)

Session 7: Political Economy of International/Domestic Policy Making

Yumiko Taba (Waseda University)

State Trading Enterprises vs. Trade Policies for Target Policy Objectives

-Large Country Case-

Ivan Deseatnicov (Waseda University)

Effects of Exchange Rate and Political Risks on Japanese Outward FDI:

A Panel Data Analysis (joint with Hiroya Akiba)

Christopher Gandrud (London School of Economics and Political Science)

Getting What You Want: Information and Crisis Management in Ireland and

Korea (joint with Micheal O'Keeffe)

Closing Remarks: Aiji Tanaka

セッション7では、国際経済学の観点から、生産者保護、対外直接投資および金融危機に対する政府の意思決定について、フロアと報告者による活発な議論が行われた。まず田場は、国内生産者保護のための政策として、国家貿易機関による価格支持政策と輸入関税とを比較し、どのような条件のもとで国家貿易機関の存在意義が認められるのかを報告した。続くDeseatnicovは、日本の対外直接投資の増加がどのような要因によって説明されるのかについて、パネルデータ分析による結果を報告された。最後にGandrudは、金融危機が起こった際に用いる政策が、国毎に異なるのはなぜかを事例を用いて示し、さらに政治的意思決定を考慮した理論分析から導かれる結果について報告された。(田場弓子 筆)

第9回：回答時間でわかる政党支持の使われ方

世論調査においては、有権者の意識や態度をデータとして収集するために、分析者が問いを発しそれに対する有権者の回答を記録するという方法を用いる。個々の有権者が持つ意識や態度はその人自身による主観的報告を通してしか知ることができないからである。しかし、そのような意識や態度がどのように他の意識や態度と結びついていて如何なるメカニズムで行動を導くのかという点を客観的に把握するためには、それに加えて他の方法が必要となる。標準的には変数間の相関関係を軸にした統計分析はこのために行われるのだが、データ収集の段階で有権者が質問に回答する過程を外から体系的に観察しておけば、この内実をより豊かに知ることができる。GLOPE プロジェクトではこれまであまり測定されてこなかった調査現場での情報を数多く収集している。ここでは、Waseda-CASI 2007 における政党支持の回答時間データを題材にして、このような探求の一端を紹介したい。

政党支持は日本の世論調査特に選挙調査では必ずと言って良いくらいよく尋ねられる。政党支持を中心に据えた投票行動モデルが大きな説明力を有してきたからである。そのモデルで一般的に用いられる政党支持の方向と強度は次のようにして測定される。Waseda-CASI 2007 で実際に用いられた政党支持主質問の調査画面を図1に掲げた（注1）。これ



早稲田大学政治経済学部 助手
三村 憲弘

が政党支持の方向を聞いた質問である。この主質問で何らかの政党を挙げた人には、さらに副質問で「あなたは支持する政党の熱心な支持者ですか。それとも、あまり熱心な支持者ではありませんか」と政党支持強度が尋ねられる。この政党支持の方向・強度を聞いた質問に対する回答とその人の投票行動との間には強い関連が認められてきたのだが、しかしこのモデルでは政党支持が投票行動を導くメカニズムはブラックボックスとなっている。有権者の心理過程に踏み込む方法が求められる。

そこで有効なのが、回答時間データである。回答時間データは有権者が質問を受けて回答に辿り着くまでの時間を測定している。いま問題にしている政党支持のような意識や態度を聞いた質問の場

問9

次は政治の話になりますが、選挙のことは別にして、ふだんあなたは何党を支持していますか。

- ◎(1)民主党
- ◎(2)自民党
- ◎(3)公明党
- ◎(4)共産党
- ◎(5)社民党
- ◎(6)その他の政党
- ◎(7)どの政党でもない

次のページ

図1：政党支持主質問の回答画面

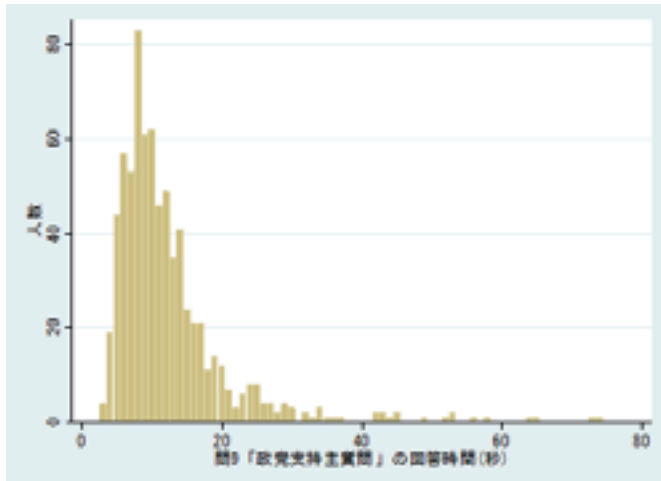


図2：政党支持主質問回答時間のヒストグラム

合、それをそれぞれの有権者にとってどの程度その意識や態度が取り出しやすいかを測定した指標とすることができる。そして、この政党支持主質問の回答時間で測定された政党支持への接近可能性(accessibility)によって政党支持の投票行動への使われやすさが変わってくるのであれば、政党支持が投票行動を導く心理的メカニズムが政党支持質問への回答と同様のメカニズムであることが示唆されるであろう。政党支持主質問回答時間は、具体的には、表1の画面がノート・パソコンのモニターに表示されてから、キーボードの数字キーを押して「(1) 民主党」「(2) 自民党」「(3) 公明党」・・・「(7) どの政党でもない」のいずれかを選び、次のページに進むためにEnterキーを押すまでの秒数として測定されている。ヒストグラムを図2に示した(注2)。これを見ると、回答者によってかなりバラツキのあることがわかる。最短の人が3秒で回答している一方で、1分以上掛かっている人が2人いる。平均時間は12.51秒で、標準偏差は8.71秒である。表1を見ると、このようにして測定された政党支持主質問回答時間が短い人ほど即ち政党支持を取り出しやすい人ほど政党支持が2007年参院選の比例区での投票意図政党を導くことがわかる。投票意図政党が支持政党と一致する場合は政党支持主質問回答時間の平均値が11.81秒であるのに対し、そうでない場合は15.22秒であり、統計的に有意な差が認められる($t=-3.245$, $df=164.432$, $p=.001$)。なお、表内における括弧内の数値はケース数を表して

表1：投票意図政党ごとの
政党支持主質問回答時間

投票意図政党	政党支持回答時間
支持政党	11.81 (392)
支持政党以外	15.22 (123)

表2：政党支持強度ごとの
政党支持主質問回答時間

政党支持強度	政党支持回答時間
強い支持者	12.66 (103)
弱い支持者	12.61 (412)

いる。さらに表2を見ると、このような政党支持回答時間が政党支持強度とは別の側面であることがわかる。強い支持者の回答時間の平均値が12.66秒で弱い支持者が12.61秒であり両者の間に統計的に有意な差は確認できない($t=.050$, $df=168.864$, $p=.960$)。以上のように、回答時間データを用いれば、政党支持の使われ方を有権者の態度への接近可能性という心理的メカニズムにまで踏み込んで明らかにすることができるのである。

注

- (1) ここでの選択肢における政党の順番は一例であり対象者ごとに無作為に並び替えられるようにプログラムされている。
- (2) 117秒、132秒、190秒、524秒の人もいたが、ここを含め以下の分析では外れ値として除外している。



G-COE GLOPE II

事業推進担当者

田中 愛治	政治学研究科	教授	飯島 昇蔵	政治学研究科	教授
藪下 史郎	経済学研究科	教授	弦間 正彦	社会科学研究科	教授
鈴木 興太郎	経済学研究科	教授	久米 郁男	政治学研究科	教授
須賀 晃一	経済学研究科	教授	戸田 学	社会科学研究科	教授
船木 由喜彦	経済学研究科	教授	上田 貴子	経済学研究科	教授
清水 和巳	経済学研究科	准教授	川岸 令和	政治学研究科	教授
河野 勝	政治学研究科	教授	坂野 慎哉	商学研究科	教授
石井 安憲	経済学研究科	教授	渡部 幹	高等研究所	招聘研究員
秋葉 弘哉	経済学研究科	教授	小西 秀樹	経済学研究科	教授
永田 良	経済学研究科	教授	日野 愛郎	政治学研究科	准教授

早稲田大学 G-COE GLOPE II オフィス

〒169-8050

新宿区西早稲田1-6-1

早稲田大学早稲田キャンパス1号館308-2号室

TEL 03-3202-5193 FAX 03-5272-3481

E-MAIL: infoglope2@list.waseda.jp

URL: <http://globalcoe-glope2.jp/>